

兵解協だより

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、家族の皆様と良いお年をお迎えになられましたこととお喜び申し上げます。

さて昨年は、政府の「デフレ脱却」政策により、円安・株高が進行し、大企業と一部の富裕層が多大な恩恵を享受した反面、消費税の引き上げと円安により、地方、中小企業、家計等が負担増となり、深刻な影響を被ることになりました。そして4月の消費税の引き上げの影響により、景気減速が明らかになり、平成27年10月の消費税引き上げが1年半先送りされることになりました。そして12月に衆議院議員選挙がおこなわれ、「この道しかない」と訴えた与党が3分の2の議席を確保し、「デフレ脱却」政策が継続されることになりました。

政府は、今後、景気対策、円安対策等成長政策を強力に実施し、日本の経済を回復させると主張しておりますが、少子高齢化の益々の進展や経済の腰折れ懸念さらには1000兆円に上る財政赤字等課題が山積しており、まさに日本は、景気回復が実現するか、景気減速が加速するかの瀬戸際に差し掛かっていることは、報道等で周知のとおりであります。

このような状況の中、我々解体工事業者を取巻く社会経済情勢は、依然として厳しいものがありますが、昨年5月に建設業法が改正され、我々の悲願であった、「解体工事業」が29番目の業種として位置づけられると言う明るいニュースもあり、この事が業界発展に大きく寄与するものと確信いたしております。

ただ一方では、深刻な人手不足や資材の高騰、あるいは解体工事費の極端な低価格化の進展等、解体工事業を取りまく情勢は様々な課題が山積しており依然として厳しいものがあります。

このような時こそ、会員相互間の情報交換をさらに密にして、結束を固め、新たなる方向性を見つけていくことが、重要であると思います。

解体業界のみならず、各業種が、更なる発展の年になることを願ってやみません。

最後になりましたが、当協会にご理解と御支援を賜りましたことに対しまして厚く御礼申し上げます。また、会員・賛助会員の皆様をはじめ、関係各位の皆様のご健勝とご発展をお祈りいたします。



兵庫県解体工事業協会

会長 上原 満